

企業版ふるさと納税 提案書

COMMON株式会社

© COMMON 会社概要

商号COMMON(コモン)株式会社

代表取締役：増田 勇樹 取締役：栢山 義彦 取締役：柳 和成

事業内容：公民連携プラットフォーム事業、地域活性まちづくり事業、ビジネスサポート事業 等

設立：2024年2月7日

登記：(本社)京都市下京区花屋町通櫛笥西入薬園町170-2

関連企業：MSD株式会社、一般社団法人WELLEX、一般社団法人地域活性化プロジェクト縁GIN 等

会社ホームページ：サイト<https://common.or.jp/>

代表連絡先：TEL：080-4391-6266(平日9:00～18:00)

E-mail：m.conditioninglabo@gmail.com

※ 会社(団体)名・使命）・メールアドレス・電話番号を記入の上、お問合せ下さい。

LINE：



企業版ふるさと納税とは？

企業が地方自治体に寄付することで、多くの税控除を受けられる。
地域貢献とブランド価値を高める。



自治体との連携

地方自治体と連携することで、地域活性化や社会貢献を実現。これにより地域の課題解決に寄与しながら、企業の信頼性を向上させることが可能。



寄付の仕組み

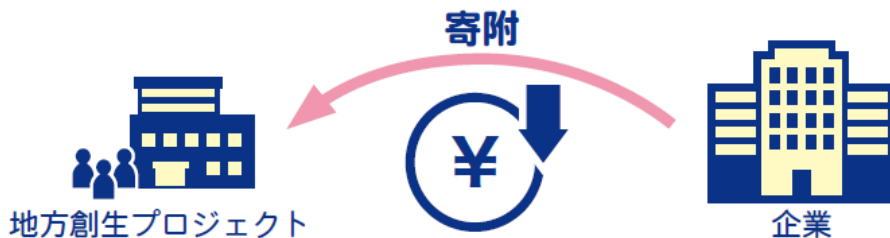
企業版ふるさと納税は、企業が自治体に寄付を行うことで、法人税や住民税、事業税から最大9割の税控除を受けることができる。これにより、企業はコストを抑えて地域貢献が可能となります。



CSRや活動の一環

企業版ふるさと納税は、CSR（企業の社会的責任）活動やSDGsの一環としても位置づけられる。地域貢献を通じて、企業自身のブランド価値を高める効果がある。

制度の意義



企業が寄附を行った動機

- ① 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい。
- ② 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい。
- ③ SDGs（持続可能なまちづくり等）の実現に取り組みたい。
- ④ かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同。
- ⑤ 首長等のトップセールスを受けて、事業の趣旨に賛同。
- ⑥ 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい。

企業が寄附を行うメリット

- ① 地方創生に貢献する企業として公表・PR。
- ② 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築。
- ③ SDGs を通じた企業の価値向上。

SDGs の 17 の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」が地方創生に深く関連するだけでなく、各地方公共団体の取組も、その他の目標に関連するものが多くあります。特に企業版ふるさと納税の活用事例は「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



我々はCOMMON株式会社は企業版ふるさと納税に関する手続きを幅広くサポートし、寄付後のPR活動も支援。

01 最適な選定

COMMON株式会社では、企業のニーズに応じて最適な自治体とプロジェクトを選定。
地域の特性を理解し、企業が貢献できる分野を提案。

02 手続きサポート

寄付手続きは煩雑だが、申請や書類作成を全面的にサポートすることで、企業は安心して寄付を行うことができる。

03 PR支援

寄付後は、企業の社会貢献を広報活動でアピール。
メディアへの情報発信やイベント参加の機会を通じて、企業のイメージを向上させる。

04 事業機会創出

自治体との連携を通じて、新たなビジネスチャンスを生み出す支援も行う。
地域との関係強化は、将来的な事業展開に役立つ。

企業版ふるさと納税は、大きな税控除とブランディング効果を享受できる優れた制度。

01 / 税控除のメリット

最大9割の税控除が受けられるため、法人税や住民税、事業税の負担を大きく軽減。
このため、企業は実質的な負担を抑えた形で地域貢献が可能。

02 / PR・ブランディング効果

社会貢献活動を通じて、企業のブランディング効果を高めることができる。
地域の人々に信頼される存在となり、企業のイメージアップにも繋がります。

03 / ネットワークの構築

自治体との関係が強化されることで、新規事業の機会が広がる。
公民連携を通じて地域活性化に寄与しつつ、ビジネスとしての成長も期待できる。

税控除について



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

ベネフィット一覧



泉佐野市

泉佐野市では、企業様の社会貢献活動(企業版ふるさと納税)について、積極的に広報しています。寄附企業様のイメージアップの強化、認知向上につなげていただけますと幸いです。

1

10 万円～の寄附

- 市ホームページにて寄附企業様をご紹介
- 感謝状の贈呈

2

100 万円～の寄附

- 報道機関にプレスリリースを配信
- その他 10 万円～の寄附と同様のベネフィット

3

300 万円～の寄附

- 感謝状贈呈式を開催（市長より感謝状を贈呈）
- 市長との意見交換
- その他 100 万円～の寄附と同様のベネフィット

4

1000 万円～の寄附

- 紺綬褒章（国の褒章制度）に推薦
- 泉佐野市ふるさと功労者表彰に推薦
- その他 300 万円～の寄附と同様のベネフィット

自治体によってベネフィットは異なります。

企業版ふるさと納税を活用した自治体の取り組み例とマッチング先



地域防災センター建設事業

大阪府守口市では、市の防災センター建設費用を企業版ふるさと納税を活用。企業版ふるさと納税を利用し、地域における防災意識を高めることに成功。



地域課題解決、地域活性プロジェクト

泉佐野市では、企業の寄付により全国のこども食堂の支援やeスポーツによる地域活性事業を行っている。寄付企業は、プロジェクトに参加することでさらなるPR機会を獲られる。

企業版ふるさと納税への参加は簡単で、明確なステップがある。

01

ヒアリング

まず、企業のニーズや希望をしっかりとヒアリング。どのような地域貢献を希望するか、具体的な要望を確認。

02

寄付先の提案

ヒアリングをもとに、最適な自治体やプロジェクトを提案。企業の目的に合った寄付先を選ぶことが重要。

03

申請・手続き

寄付先が決まったら、申請手続きや書類の作成を代行。これにより、企業は手間をかけずに寄付を行うことができる。

04

税制優遇の適用

手続きが完了すると、税制優遇が適用。最大9割の控除を受けることで、企業の負担が軽減。

05

PR支援

最後に、寄付の成果を広報活動として発信。地域貢献活動をアピールすることで、企業の社会的イメージが向上。